

中間・大衆の問題構制

森 直人 (日本学術振興会特別研究員)

I

本研究は日本の社会科学による日本社会の自己認識を辿りなおす試みである。具体的には社会の〈中間〉層をどのように論じてきたのか、その問題構制の一端を明らかにすることを目的とする。ここで〈中間〉とさしあたり便宜的に呼ぶものは、具体的には政治学・経済学・社会(心理)学などの社会諸科学の言説のなかで、“中等階級・中産階級・中流階級・中流・中間階級・中間階層・中間層……”として言及されてきたものの総体である。

現代日本の社会科学史の始点が1920年代に求められること、および究極的にはマルクス主義との関係性のとりかたのうちに言説の布置・展開とその展開が把握されること(庄司 1975)は前提とされてよいだろう。そのうえで上記の〈中間〉をアジェンダとした社会科学の問題構制を問うことの意義は以下にある。第一に、それがマルクス主義の言説とその否定・修正を主張する言説との対立の主要な結節点を構成してきたという経緯。第二に、〈中間〉をどう処遇するかは大文字の〈政治〉の動向を規定する位置づけも有してきたこと。第三に、当然のことながらそこでの問題構制から「学力低下」論など新たなバリエーションを加えながら「今日われわれもまた自由でないこと。したがって、ここでの検討を通して、今後も階級・階層のタームで社会を記述・分析することの有効性の範囲を確認したい、という欲求が底流の問題意識として存在していることは指摘しておく。

本報告では対象とする言説群を、(1)社会学者を中心的な論者—場合によってはジャーナリスト・評論家・マーケッターをも含んだ知識人一般—とし、(2)〈中間〉を「同時代的に」論じることでそのときどきの社会の自己認識を示したと考えられるもの、に限定した。〈具体的な手続きについての詳細は当日発表〉

II

1920年代、第一次大戦による未曾有の経済発展とその後の「階級分化」「階級闘争」の激化をうながした戦後恐慌の時代に最初のまとまった〈中間〉論が形成された。したがって、日本の〈中間〉論はたとえばイギリスにおけるような市民社会の発展の担い手としての歴史的

実体をともなった人間像として語られることはなく、当初から社会の主要な敵対的諸階級—すなわち資本家階級と労働者階級—の間に中間的な位置を占める存在として論じられた。昭和恐慌から1930年代初頭にかけては〈中間〉の“衰退・没落・滅亡”がキーワードとして語られ、30年代後半から40年代にかけては、〈中間〉の“保護・育成”が主な論題となっていく。

「階級対立の統合の媒体」「階級闘争の緩衝帯」「階級調和の連結環」として〈中間〉を規定する立論は、秩序を安定させる必要のある“社会全体”を設定し、そのなかにおける部分としての〈中間〉を区別・析出する。そのとき諸言説間で〈中間〉として想定されているものの具体的な内実は高度に一致しており、「〈中間〉とは誰なのか」ということの問い返しが存在しない。〈中間〉は“資本家-労働者”、“上流-下流”といった外部の存在を自明の前提として論じられている。

したがって、ここで問題化されていたのは危機にあるとされた全体社会である。〈中間〉は全体社会が危機であるという時代の診断と、それに対する処方箋とを浮かび上がらせるために設定された論理的媒介項であり、その外延においても内包においてもゆらぎない自明性をともなった〈実体〉であったといえる。

III

1950年代の後半から1960年代の前半にかけて、(1)大衆社会論争、(2)新中間層論争、(3)中産階級化論争という3つの次元を通して〈中間〉論は新しい局面を呈する。ここでの問題設定が基本的な枠組みとして、これ以降1970年代前半までの〈中間〉論を形成する。

(1)は社会の根源的な存在様態をどのように捉えるのかという点について、階級原理に着眼して把握する立場のマルクス主義に対して、近代政治学・社会(心理)学が「大衆社会」の形成という視点から現代社会を捉えるべく提起した議論に端を発する。マルクス主義の否定・修正を要求する大衆社会論は、理論上、消極的には“新中間層・新中間階級・新中産階級…”の存続もしくは増大により、また積極的には“中間層”・労働者階級の双方に「大衆」心理の優越性が認められることにより、その妥当性が担

保されるので、どちらの社会認識が妥当なのかという判定は、“(新) 中間層”の客観的条件(「存在としての中間層」)の検討と、意識面での「中間文化」「中間層イデオロギー」(「意識としての中間層」)の浸透の検討とを通じてなされた。したがって、ここでは“新中間層”の現状分析とその評価を中心とした(2)の議論を不可避免的に付随しつつ、〈中間〉論が展開された。

この問題設定において問題化されたのは、社会変革の戦略と密接に結び付けられた、対立する社会認識の優位性・妥当性を判定するメルクマールとしての〈中間〉である。〈中間〉概念が、無境界性を特徴とする〈大衆〉概念に擦り寄られることで、その外延—“新中間層”を労働者階級の一部としてみるべきか、それとも“旧中間層”とならべて労働者階級から区別すべきか—においても、内包—〈中間〉内の構成—においても、かつて共有されていた自明性を失い、それ自体が言説内容の中核を形成することになった。

IV

前節で検討した時期の問題設定には、(3)中産階級化論争という大文字の〈政治〉を媒介とした次元における議論を通じて、別様の論点が付け加えられている。

自由民主党における『政治哲学要綱』での中産階級育成論、他方で民主社会党の結党にともなう『民主社会党暫定綱領』における中産階級化政策、という保革双方からの中産階級化政策の提唱によって、〈中間〉をめぐる言説は独自の展開を促された。

ここでいう中産階級化政策とは、「全国民の中産階級化」「中産階級の育成」を達成するための具体的目標を付随した政治プログラムのことである。ここにおいて一方では一前節の繰り返しになるが一、〈中間〉が現にどうあるのかの具体的把握がなによりも重要な課題となった。〈中間〉が実際の政治実践上で問題化されることによって、〈中間〉がはらむ概念の曖昧性やシンボルとして一人歩きしてしまう性格が自覚化され、〈中間〉内部の相違や断層などの構成を解明することに焦点があわされていったのである。

しかし、他方で、中産階級化論における「全国民の中産階級化」「中産階級の育成」という政治課題は、II節で検討した1930年代後半から40年代にかけて論題となった〈中間〉の“保護・育成”とは明らかに異なる問題構制をと

っていた。

第一に〈中間〉の実体に関する自明性が失われたため、第二に実体的な〈中間〉把握のまま「全国民の」中産階級化を達成するということそれ自体が論理内在的に不可能であることによって、中産階級化論では、“中産階級”を一次元的な所得の多寡の問題へと矮小化する論点が用意された。その上で高額所得者の引き下げと低額所得者の引き上げとによる所得格差の平準化の問題として“中産階級化”の是非と可否とが論じられることとなった。

V

1970年代の後半になって、それ以降の〈中間〉論(の不可能性)の基底をなす問題設定がうみだされた。それは〈中間〉把握が「新中間大衆」把握へと移行するなかで出現した設定である。

〈中間〉は〈大衆〉と対置されることで、言及可能な対象として問題化され、問いと議論の焦点をなしていたが、ここにおいて〈中間〉が〈大衆〉にシフトし取りこまれることによって、〈中間〉はそれ自体が問いの対象であるよりも一と同時に一、〈全体〉を指示するシンボルとなった。

ここでの〈中間〉(=「新中間大衆」)は、「自分を区別すべき下層をもたない。……そしてまた上層も存在しない」もの、すなわち〈全体〉として問題化される。また、〈中間〉(=「新中間大衆」)は、その意識における均質化と、一次元的な所得による評価基準へのシフトとそこでの平準化とを根拠として存在が規定されることとなった。実体的な部分を表すシンボルとして〈中間〉が失効すると同時に(〈中間〉の不在)、全体を指示するシンボルとして〈中間〉が拡散した(〈中間〉の遍在)。

こうした問題設定に準拠した社会認識か、さもなければ、それに対する否定・修正というかたちで議論が展開されるのが、これ以降の基本的な枠組みである。換言すれば、1920年代以降、マルクス主義が言説の布置連関の座標軸を提供してきたのに対して、ここにおいて非マルクス主義がとってかわったということである。それが“総中流”“中流社会”認識と、それを基盤としたうえでの否定としての“中流幻想”“中流崩壊・分解・分極・亀裂……”認識がおりなす問題構制である。